

# 令和2年度決算に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度決算に係る各会計における主要な施策の成果を説明する書類及び付属資料を別冊のとおり提出します。

令和3年9月10日

甘楽町長 茂原 荘一

## 令和2年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

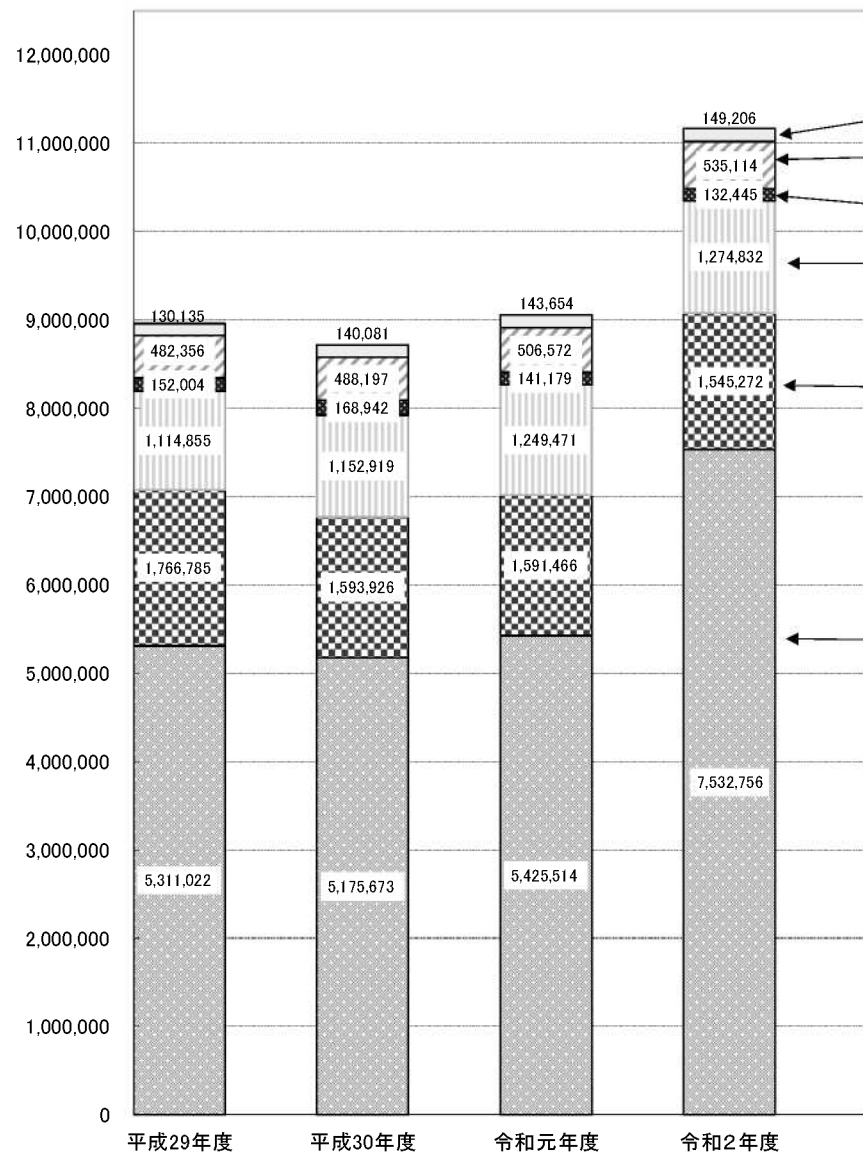
会計別	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備考
		金額	歳入率	金額	執行率			
一般会計	7,674,120	7,532,756	98.2	7,225,170	94.1	66,307	241,279	繰越事業は甘楽PAスマートIC整備事業等
国民健康保険事業特別会計	1,528,530	1,545,272	101.1	1,478,444	96.7		66,828	
介護保険事業特別会計	1,344,886	1,274,832	94.8	1,239,487	92.2		35,345	
農業集落排水事業特別会計	139,293	132,445	95.1	131,898	94.7		547	
公共下水道事業特別会計	546,888	535,114	97.8	534,500	97.7		614	
後期高齢者医療特別会計	148,452	149,206	100.5	148,132	99.8		1,074	
合計	11,382,169	11,169,625	98.1	10,757,631	94.5	66,307	345,687	

## 会計別歳入歳出決算額の推移

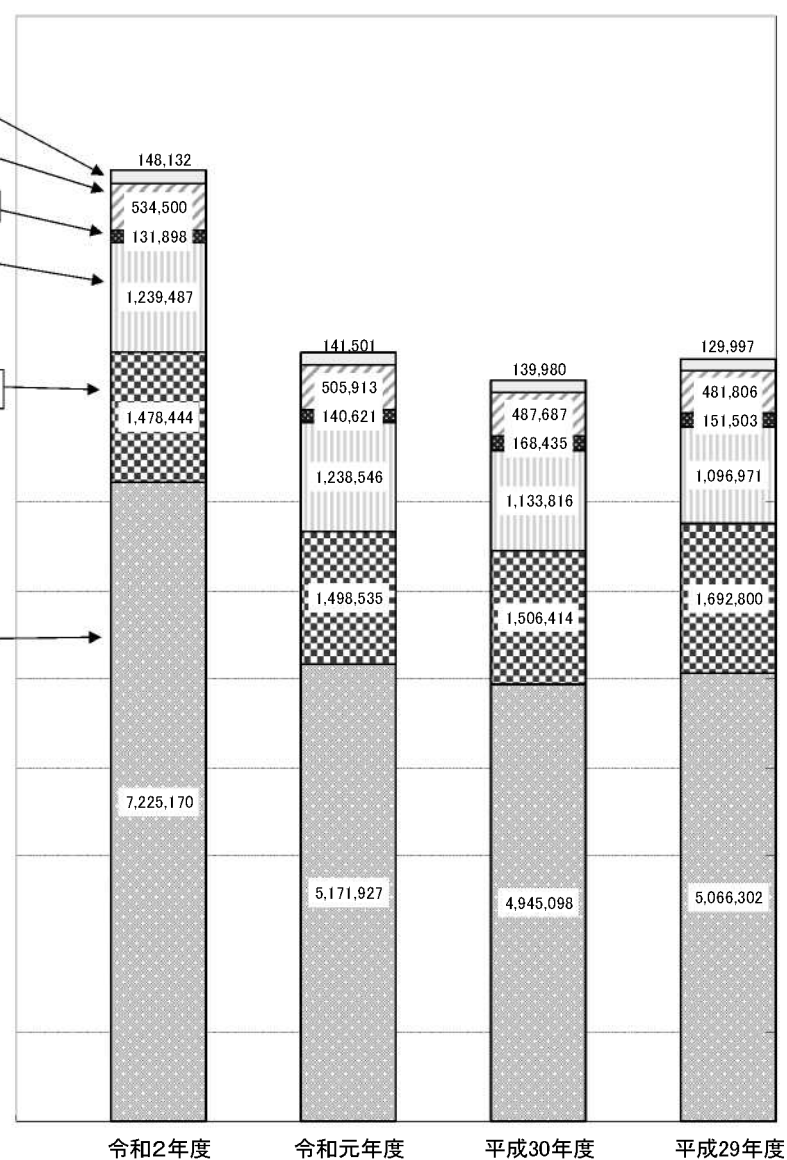
(単位:千円・%)

会計別	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数
一般会計	5,311,022	99.4	100	5,175,673	97.5	97	5,425,514	104.8	102	7,532,756	138.8	142
	5,066,302	98.9	100	4,945,098	97.6	98	5,171,927	104.6	102	7,225,170	139.7	143
国民健康保険事業特別会計	1,766,785	96.6	100	1,593,926	90.2	90	1,591,466	99.8	90	1,545,272	97.1	87
	1,692,800	95.9	100	1,506,414	89.0	89	1,498,535	99.5	89	1,478,444	98.7	87
介護保険事業特別会計	1,114,855	102.4	100	1,152,919	103.4	103	1,249,471	108.4	112	1,274,832	102.0	114
	1,096,971	103.5	100	1,133,816	103.4	103	1,238,546	109.2	113	1,239,487	100.1	113
農業集落排水事業特別会計	152,004	108.4	100	168,942	111.1	111	141,179	83.6	93	132,445	93.8	87
	151,503	108.5	100	168,435	111.2	111	140,621	83.5	93	131,898	93.8	87
公共下水道事業特別会計	482,356	94.9	100	488,197	101.2	101	506,572	103.8	105	535,114	105.6	111
	481,806	94.9	100	487,687	101.2	101	505,913	103.7	105	534,500	105.7	111
後期高齢者医療特別会計	130,135	102.7	100	140,081	107.6	100	143,654	102.6	103	149,206	103.9	107
	129,997	102.7	100	139,980	107.7	100	141,501	101.1	101	148,132	104.7	106
合計	8,957,157	99.2	100	8,719,738	97.3	97	9,057,856	103.9	101	11,169,625	123.3	125
	8,619,379	98.9	100	8,381,430	97.2	97	8,697,043	103.8	101	10,757,631	123.7	125

歳入決算額の推移(単位:千円)



歳出決算額の推移(単位:千円)



# I 一般会計

## 1 一般会計決算の概要

### (1) 予算の状況

令和2年度予算編成にあたっては、本町の非常に厳しい財政状況を深く認識し、経常経費については徹底した削減に努めるとともに、限られた財源を最大限有効かつ効率的に執行することに努め、第5次総合計画「KANRA プラン・輝き」や各種事業別事業計画に盛り込まれた重点施策の推進、町民の要望に応える予算としました。

大型事業としては長年の懸案でありました防災行政無線デジタル化整備事業（2カ年計画）に着手するとともに、身近な分野では全世代の生活を応援する施策を盛り込みました。その結果、当初予算は前年比0.3%減の総額52億6,700万円となりました。

### (2) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対応する補正予算

令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）により、経済と人々の活動が停止しました。学校も3月から一斉休校となり、4月7日の緊急事態宣言発出により延長され、5月末まで3カ月間の休業を余儀なくされました。町職員も4月末から5月末まで感染予防のために分散出勤となる事態となりました。

町では、新年度開始早々の4月14日に補正予算専決処分を行い、小・中・高校生1,246人へ子育て世帯応援金として1万円の支給、事業所への緊急経済対策として小口融資の実施を決定しました。

4月30日の議会臨時会では補正予算第2号を可決。国の補助事業で全町民に10万円を給付する特別定額給付金事業や感染防止とステイホーム対策などの取り組みを盛り込みました。以後、年度末までに町民生活応援事業、経済対策事業などを追加し、過去に例を見ない合計10回の補正予算を編成しました。最終予算額は、当初予算額に対して39.2%増の73億3,110万円となりました。

新型コロナウイルス感染症対策事業については、款項目別に事業コードを設けて掲載しています。

### (3) 決算の状況

令和2年度決算額は、歳入総額75億3,275万7千円、歳出総額72億2,517万1千円となり、前年度と比較すると歳入で21億724万2千円の増額（38.8%）、歳出では20億5,324万3千円の増額（39.7%）となりました。

歳入決算では、町税が738万3千円減少しましたが、主には法人町民税の減によるもので、新型コロナウイルス感染症による事業者や個人所得の影響は、令和3年度以降により大きな減額が出るの見込まれます。

地方消費税交付金は5,386万4千円の増額で、令和元年10月から消費税率が8%から10%に引き上げられたことにより、特に社会保障財源分が増えたものです。

国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対策で行った特別定額給付金、地方創生臨時交付金、子育て世帯臨時特別給付金などの皆増、学校へのタブレットPC導入（GIGAスクール構想）などにより18億681万円の大幅増となりました。

繰入金については、甘楽ふるさと館浴場改修工事が終了したことにより基金の取り崩しが皆減となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により既存事業の中止や縮小、経費削減を図ったことにより、財政調整基金を取り崩さない財政運営ができました。

歳出決算では、新型コロナウイルス感染症対策で1人10万円給付した特別定額給付金13億1,898万2千円が予算規模全体を引き上げています。また、プレミアム商品券発行事業1億5,575万7千円、事業所感染防止対策事業2,116万9千円、住宅リフォーム補助事業4,915万7千円など、あらゆる分野において新型コロナウイルス感染症への感染防止対策、経済対策、生活支援事業が実施されました。

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億4,127万9千円でありましたが、これには令和元年度実質収支額（いわゆる令和元年度からの繰越金）1億7,759万1千円が含まれていますので、これを減じた単年度収支は、6,368万8千円の黒字となります。

なお、あらかじめ財政調整基金に8,199万3千円、新たに基金条例を制定した公共施設等整備基金に7,513万円を積立していますので、これを含めれば実質単年度収支は2億2,081万1千円の黒字となりました。

## 令和2年度 各会計予算の推移

### 1. 一般会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		5,267,000	
補正第1号(4月)専決	22,100	5,289,100	新型コロナウイルス感染症拡大により、子育て世帯応援金、小口融資資金保証料補助・利子補給金等を計上
補正第2号(4月)	1,335,300	6,624,400	特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金等を計上
補正第3号(6月)	184,000	6,808,400	GIGAスクール事業費、甘楽町持続化給付金交付事業補助金等を計上
補正第4号(9月)	525,800	7,334,200	プレミアム付商品券事業費、学校施設整備工事費等を計上
補正第5号(10月)	17,300	7,351,500	新型コロナウイルス感染症対策リフォーム補助金等を計上
補正第6号(11月)	▲ 23,700	7,327,800	プレミアム付商品券事業購入締切による確定減額、人事院勧告による人件費の減額等を計上
補正第7号(12月)	117,600	7,445,400	統合幼稚園建設事業費、道路新設改良事業費等を計上
補正第8号(1月)	4,900	7,450,300	新型コロナウイルスワクチン接種事業費を計上
補正第9号(3月)	▲ 185,600	7,264,700	防災行政無線デジタル化整備工事の進捗に伴う減額等を計上
補正第10号(3月)専決	66,400	7,331,100	交付金等の増額分を財政調整基金へ積立て

### 2. 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,569,800	
補正第1号(9月)	▲ 126	1,569,674	会計年度任用職員人件費の減額
補正第2号(11月)	▲ 129	1,569,545	人事院勧告による人件費の減額
補正第3号(12月)	1,875	1,571,420	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料還付金の増額等を計上
補正第4号(3月)	▲ 42,890	1,528,530	療養給付費、高額療養費等の減額

### 3. 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,332,700	
補正第1号(9月)	9,670	1,342,370	前年度の国庫支出金、支払基金交付金の決定による返還金を増額
補正第2号(11月)	▲ 60	1,342,310	人事院勧告による人件費の減額
補正第3号(12月)	1,980	1,344,290	診療報酬改定に伴うシステム改修費等の増額
補正第4号(3月)	596	1,344,886	介護予防ケアマネジメント給付費等の増額

### 4. 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		139,800	
補正第1号(11月)	▲ 107	139,693	人事院勧告による人件費の減額
補正第2号(3月)	▲ 400	139,293	各施設の光熱水費の減額

### 5. 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		558,900	
補正第1号(11月)	▲ 17	558,883	人事院勧告による人件費の減額
補正第2号(3月)	▲ 11,995	546,888	県央処理場維持管理負担金等の減額

### 6. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		148,600	
補正第1号(3月)	▲ 148	148,452	ソフトウェア改修委託料の減額

歳入の状況につきましては「別表1（P6）」、町税の収入状況については「別表2（P6）」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

町税は、前年比で総額738万3千円、0.5%の減収で、徴収率については0.2%増加の97.4%となりました。

町民税（個人）はわずかに減少に転じ、町民税（法人税割）は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う景気後退により24.8%と大きく減少しました。

固定資産税は、企業の設備投資が落ち着いた影響で償却分が減少しましたが、土地と家屋分が伸びたことにより、全体では1.2%増加となりました。

地方譲与税では、令和元年度に創設された森林環境譲与税が通年分の交付となり倍増しました。譲与税全体では2.7%の増加となりました。

税交付金では、地方消費税交付金が5,386万4千円の増額で、令和元年10月から消費税率が8%から10%に引き上げられたことにより、特に社会保障財源分が増えたものです。

地方特例交付金は、減収補てん特例交付金1,494万9千円が交付されましたが、子ども子育て支援臨時交付金が皆減となり、65.0%の減額となりました。

地方交付税では、普通交付税において、甘楽中学校建設に伴い借り入れた町債の元金償還が始まっていることや、基準財政需要額の基となる補正係数や単位費用額が見直されたことにより交付額は16億7,704万8千円で、8.1%の増加となりました。

特別交付税は、令和元年10月の東日本台風19号による災害関連支出が皆減したことにより、28.8%減額の1億3,828万3千円となりました。

分担金及び負担金は、老人措置費負担金の増額により、21.0%の増となりました。

使用料及び手数料は、新型コロナウイルス感染症の影響により旅行や宴会の自粛、休業の影響が大きく響いた甘楽ふるさと館使用料が38.9%の大幅減となりました。同様に文化会館使用料や楽山園観覧料も影響を受けて減額となりました。幼児教育・保育の無償化により幼稚園児受託料も減額となり、全体で31.5%の減少となりました。

国庫支出金は、令和元年10月の東日本台風19号による災害復旧事業補助金が皆減となりました。

新型コロナウイルス感染症対策では、1人当たり10万円を給付した特別定額給付金で13億1,268万2千円、感染症対応地方創生臨時交付金2億7,828万3千円、子育て世帯臨時特別給付金1,649万円、学校へのタブレットPC導入（GIGAスクール構想）4,557万5千円などの臨時的な事業が多くあり、18億681万円、率にして386.2%の大幅増となりました。

県支出金は、小規模土地改良事業、認定こども園整備事業、水源かん養治山事業の増加により、4.1%の増加となりました。

財産収入は、令和元年度に土地開発公社へ売却した旧一中跡地などの売却収入が皆減したことにより、77.4%の減額となりました。

寄付金は、令和元年度に収入のあった台風19号災害に伴う災害寄附金、花火大会協賛金などの大型寄付が皆減となりました。一方、ふるさと納税のサイト拡充や返礼品の充実により減額を抑え、減額幅は13.5%となりました。

繰入金は、甘楽ふるさと館備品等管理運営基金、減債基金、地域福祉基金の皆減を行い、財政調整基金の繰入れも行わない財政運営ができました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により既存事業の中止や縮小、経費削減を図ったことにより、一般財源の支出を抑えたことによるものです。

諸収入は、新型コロナウイルス感染症の地域経済対策として、プレミアム商品券を発行し、その販売代金1億139万円があったことにより、44.6%の増額となりました。

町債は、防災行政無線デジタル化整備工事で2億4,130万円、令和元年台風19号災害復旧事業で5,340万円、臨時財政対策債で1億7,000万円などの借入を行った結果、3億487万1千円増額、159.1%の増額となりました。

歳入全体に占める依存財源の割合、自主財源の割合は、それぞれ71.3%、28.7%となりました。なお、用途が特定されずどのような経費にも使用することのできる経常一般財源(※注)は、普通交付税、株式等譲渡所得割交付金の増額に伴い、前年度に比べ4.2%（1億4,588万5千円）増加しています。

(※注) 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

#### 【参考資料】

- ◎地方債残高の推移（グラフ）・・・ P10
- ◎債務負担行為の状況、基金の状況・・・ P11
- ◎財政指標の推移・・・ P12
- ◎主な財政指標の推移（グラフ）・・・ P13

別表1

## 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町 税	1,449,008	1,516,472	1,476,426	27,418	19.6	97.4	△ 7,383	△ 0.5	299,904	116,190
2. 地 方 譲 与 税	73,619	74,658	74,658	1,039	1.0	100.0	1,984	2.7	15,165	5,875
3. 利 子 割 交 付 金	1,332	1,284	1,284	△ 48	0.0	100.0	96	8.1	261	101
4. 配当割交付金	5,000	5,511	5,511	511	0.1	100.0	△ 314	△ 5.4	1,119	434
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	6,689	6,689	2,689	0.1	100.0	3,223	93.0	1,359	526
6. 法人事業税交付金	500	5,657	5,657	5,157	0.1	100.0	5,657		1,149	445
7. 地方消費税交付金	280,038	280,038	280,038	0	3.7	100.0	53,864	23.8	56,884	22,038
8. ゴルフ場利用税交付金	39,240	39,241	39,241	1	0.5	100.0	△ 1,937	△ 4.7	7,971	3,088
9. 環境性能割交付金	6,727	6,727	6,727	0	0.1	100.0	3,541	111.1	1,366	529
10. 地方特例交付金	10,000	14,949	14,949	4,949	0.2	100.0	△ 27,799	△ 65.0	3,037	1,176
11. 地方交付税	1,815,331	1,815,331	1,815,331	0	24.1	100.0	69,721	4.0	368,745	142,861
12. 交通安全対策特別交付金	1,000	1,192	1,192	192	0.0	100.0	139	13.2	242	94
13. 分担金及び負担金	1,834	1,862	1,862	28	0.0	100.0	323	21.0	378	147
14. 使用料及び手数料	95,700	88,630	88,442	△ 7,258	1.2	99.8	△ 40,685	△ 31.5	17,965	6,960
15. 国庫支出金	2,438,699	2,274,643	2,274,643	△ 164,056	30.2	100.0	1,806,810	386.2	462,044	179,007
16. 県支出金	362,219	347,288	347,288	△ 14,931	4.6	100.0	13,633	4.1	70,544	27,330
17. 財産収入	11,162	4,069	4,069	△ 7,093	0.1	100.0	△ 13,943	△ 77.4	827	320
18. 寄附金	44,433	44,238	44,238	△ 195	0.6	100.0	△ 6,924	△ 13.5	8,986	3,481
19. 繰入金	42,727	41,725	41,725	△ 1,002	0.6	100.0	△ 147,739	△ 78.0	8,476	3,284
20. 繰越金	253,587	253,587	253,587	0	3.4	100.0	23,012	10.0	51,511	19,956
21. 諸収入	239,193	252,812	252,729	13,536	3.4	100.0	77,942	44.6	51,336	19,889
22. 町債	498,771	496,471	496,471	△ 2,300	6.6	100.0	304,871	159.1	100,847	39,071
歳入合計	7,674,120	7,573,074	7,532,757	△ 141,363	100.0	99.5	2,107,243	38.8	1,530,115	592,804

別表2

## 町税の徴収実績

(単位:千円)

種目別	現年滞納別	調定額	収入済額	前年度収入済額 との比較	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	前年度徴収 率(%)	町民1人 当たり (円)
町 民 税	現年課税分	601,547	596,869	△ 15,881		4,678	99.2	99.4	46,972
	滞納繰越分	7,255	4,723	△ 1,923		2,532	65.1	66.5	372
	計	608,802	601,592	△ 17,804	0	7,210	98.8	98.8	47,343
固 定 資 産 税	現年課税分	764,646	757,102	9,739		7,544	99.0	98.7	59,581
	滞納繰越分	33,704	9,112	△ 317	56	24,536	27.0	27.4	717
	計	798,350	766,214	9,422	56	32,080	96.0	95.6	60,299
軽 自 動 車 税	現年課税分	50,968	50,635	2,964		333	99.3	99.3	3,985
	滞納繰越分	1,079	712	204		367	66.0	40.8	56
	計	52,047	51,347	3,168	0	700	98.7	97.8	4,041
町 た ば こ 税	現年課税分	57,273	57,273	△ 2,169	0	0	100.0	100.0	4,507
鉱 産 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
合 計		1,516,472	1,476,426	△ 7,383	56	39,990	97.4	97.2	116,190

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4（P8）」のとおりですが、前年度に比べ増減割合の大きな科目についての理由は、次のとおりです。

議会費は、議員改選に伴う期末手当の増額により0.7%の増加となりました。

総務費は、新型コロナウイルス感染症対策で1人10万円給付した特別定額給付金の皆増などにより、181.8%の大幅な増加となりました。

民生費は、新型コロナウイルス感染症対策による子育て世帯への臨時特別給付金やここにかんら等施設の感染対策の皆増により、3.9%の増加となりました。

衛生費は、旧保健センター解体工事費が皆減しましたが、新型コロナウイルス感染症対策による水道料金の減免等下水道整備事業や感染症予防事業が増額し、1.4%の増加となりました。

労働費は、富岡職業安定協会負担金の支出で、6.7%の減少となりました。

農林水産業費は、甘楽ふるさと館浴場改修工事費の皆減、甘楽ふるさと館備品等管理運営基金積立金の減により、33.6%減少となりました。

商工費は、新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券事業や事務所感染防止対策支援事業、甘楽町持続化給付金交付事業などの皆増により、247.8%と大幅な増加となりました。

土木費は、新型コロナウイルス感染症対策によるリフォーム補助等感染対策事業が皆増となりましたが、甘楽PAスマートIC整備事業、織田公公園整備事業の減額により、6.0%の減少となりました。

消防費は、防災行政無線デジタル化工事費が皆増となり、消防団詰所建設工事費の皆減はありましたが、77.2%の増加となりました。

教育費は、新型コロナウイルス感染症対策による公立学校感染対策費や認定こども園建設事業費の皆増により、12.3%の増加となりました。

災害復旧費は、台風19号災害の災害復旧費が繰越事業実施により増加し、597.5%の増となりました。

公債費は、臨時財政対策債（平成29年度）の元金の償還が開始しましたが、臨時地方道整備事業債（平成12年度）、一般公共事業債（平成22年度）等の償還が終了したことにより、0.1%の減少となりました。

性質別の状況では、義務的経費は、会計年度任用職員にかかる人件費の性質変更や退職手当負担金が増加したため人件費が18.2%増加し、全体では前年比7.8%増加しましたが、歳出全体に占める割合は27.9%と減少しています。

投資的経費は、甘楽PAスマートIC整備事業費の減額や甘楽ふるさと館浴場改修工事費が皆減しましたが、新型コロナウイルス感染症対策事業や防災行政無線デジタル化工事の皆増により32.3%増加となりますが、歳出に占める割合は16.1%で、0.9ポイント減少しました。その他の経費は、新型コロナウイルス感染症対策事業や特別定額給付金事業の増額により67.0%増加し、歳出に占める割合は56.0%となり、9.2ポイント増加しました。

以上、令和2年度決算の概要を申し上げます。町の予算の根幹をなす地方交付税は増加しましたが、会計年度任用職員にかかる人件費の増額などにより経常収支比率は同水準を推移しながらも、減少いたしました。今後も普通交付税額の大幅な増収は見込めず、施設の老朽化による施設修繕工事が見込まれ、本町を取り巻く財政状況は非常に厳しいものがありますが、「甘楽町まち・ひと・しごと総合戦略」の実行により地方創生に取り組み、歳入確保に努めるとともに歳出削減にも取り組んでまいりますので、一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。



別表3

## 歳 出 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比 (%)	支 出 率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増 減 額	増 減 率 (%)			
1. 議 会 費	74,707	74,337	1.0	99.5	527	0.7		15,100	5,850
2. 総 務 費	2,183,040	2,138,535	29.6	98.0	1,379,724	181.8		434,397	168,296
3. 民 生 費	1,410,115	1,346,687	18.6	95.5	50,727	3.9	4,301	273,550	105,980
4. 衛 生 費	426,855	410,426	5.7	96.2	5,633	1.4		83,369	32,299
5. 労 働 費	17	14	0.0	82.4	△ 1	△ 6.7		3	1
6. 農林水産業費	342,946	324,305	4.5	94.6	△ 164,397	△ 33.6	2,155	65,875	25,522
7. 商 工 費	398,940	387,226	5.4	97.1	275,879	247.8		78,657	30,473
8. 土 木 費	712,954	599,206	8.3	84.0	△ 38,388	△ 6.0	51,372	121,716	47,156
9. 消 防 費	509,454	502,824	7.0	98.7	219,102	77.2	792	102,138	39,571
10. 教 育 費	921,768	752,313	10.4	81.6	82,414	12.3		152,816	59,205
11. 災害復旧費	284,016	282,796	3.9	99.6	242,252	597.5	282,797	57,444	22,255
12. 公 債 費	406,818	406,502	5.6	99.9	△ 228	△ 0.1		82,572	31,990
13. 予 備 費	2,490	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
合 計	7,674,120	7,225,171	100.0	94.1	2,053,244	39.7	341,417	1,467,636	568,598

別表4

## 歳 出 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

項 目	決 算 額	構 成 比 (%)	前年度決算額	比 較 増 減	増 減 率 (%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消 費 的 経 費	4,686,055	64.9	3,025,165	1,660,890	54.9	7,975	951,870	368,777	
(1)人 件 費	979,156	13.6	828,452	150,704	18.2		198,894	77,056	
(2)物 件 費	1,031,729	14.3	1,021,118	10,611	1.0	7,975	209,573	81,194	
(3)維持補修費	37,166	0.5	30,215	6,951	23.0		7,549	2,925	
(4)補 助 費 等	2,007,914	27.8	510,482	1,497,432	293.3		407,864	158,016	
(5)扶 助 費	630,090	8.7	634,898	△ 4,808	△ 0.8		127,989	49,586	
2. 投 資 的 経 費	1,165,077	16.1	880,426	284,651	32.3	333,442	236,660	91,688	
(1)普通建設事業費	882,281	12.2	839,398	42,883	5.1	282,796	179,216	69,433	
ア.補助事業費	311,774	4.3	315,610	△ 3,836	△ 1.2	256,534	63,330	24,536	
イ.単独事業費	551,291	7.6	497,256	54,035	10.9	26,262	111,983	43,385	
ウ.県営事業負担金	19,216	0.3	26,532	△ 7,316	△ 27.6		3,903	1,512	
(2)災害復旧事業費	282,796	3.9	41,028	241,768	589.3	50,646	57,444	22,255	
ア.補助事業費	247,613	3.4	7,318	240,295	3283.6	49,854	50,297	19,486	
イ.単独事業費	35,183	0.5	33,710	1,473	4.4	792	7,147	2,769	
3. 公 債 費	406,502	5.6	406,730	△ 228	△ 0.1		82,572	31,990	
4. 積 立 金	220,651	3.1	123,493	97,158	78.7		44,820	17,365	
5. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,019	0.0	1,777	△ 758	△ 42.7		207	80	
6. 繰 出 金	745,867	10.3	734,336	11,531	1.6		151,507	58,697	
合 計	7,225,171	100.0	5,171,927	2,053,244	39.7	341,417	1,467,636	568,598	

別表5

## 町 債 の 状 況

○一般会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 借換額	令和2年度元利償還額			2年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 普通債	4,908,130	443,071		373,694	22,748	396,442	4,977,507
(1)総務債	2,737,271	186,171		227,106	8,591	235,697	2,696,336
(2)民生債							
(3)衛生債	12,946			2,289	364	2,653	10,657
(4)農林水産業債	57,354			11,390	488	11,878	45,964
(5)公有林債							
(6)土木債	22,615			9,165	220	9,385	13,450
(7)公営住宅債							
(8)消防債	102,836	241,300		7,198	166	7,364	336,938
(9)教育債	1,975,108	15,600		116,546	12,919	129,465	1,874,162
2. 災害復旧債	6,300	53,400		0	1	1	59,700
(1)補助災害	6,300	53,400			1	1	59,700
(2)単独災害							
3. 地域整備債							
4. 地域活性化債							
5. 公共施設等適正管理推進事業債	171,900			9,550	509	10,059	162,350
合 計	5,086,330	496,471		383,244	23,258	406,502	5,199,557

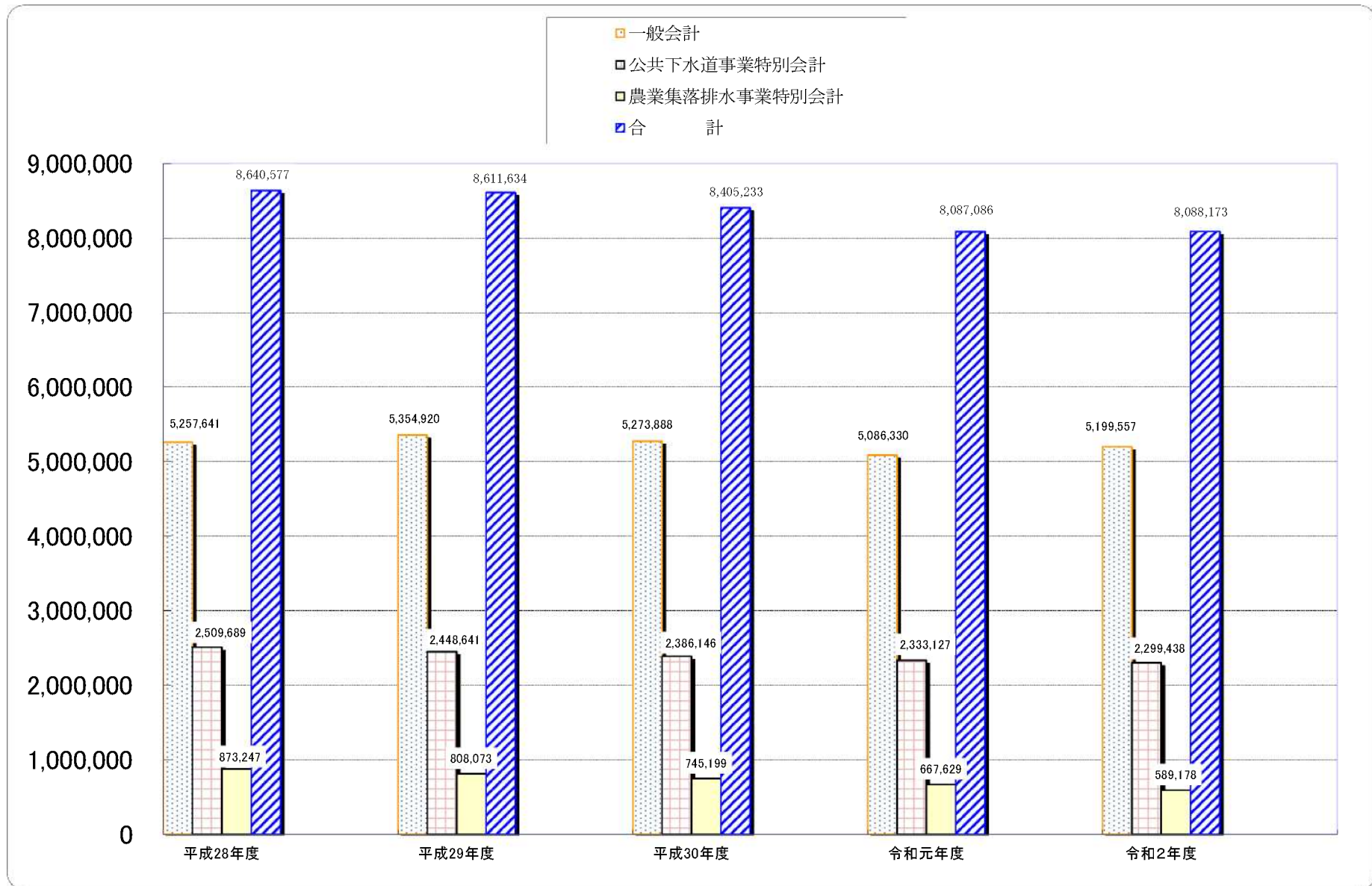
○特別会計

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 借換額	令和2年度元利償還額			2年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 農業集落排水事業債	667,629	0		78,451	14,274	92,725	589,178
2. 公共下水道債	2,247,698	136,200		165,231	37,058	202,289	2,218,667
3. 流域下水道債	85,429	2,700		7,358	1,471	8,829	80,771
合 計	3,000,756	138,900		251,040	52,803	303,843	2,888,616

町債の状況につきましては上記のとおりです。本年度借入れの町債は、総務債、消防債、教育債、災害復旧債で、対前年度比159.1%増加の4億9,647万1千円を借入れました。増加の主な要因となる消防債は、防災無線デジタル化整備事業によるものであり、災害復旧債については、繰越事業となるため令和2年度に5,340万円を借入れました。町債の借入れにあたりましては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しております。借入額は、令和2年度支払元金3億8,324万4千円を1億1,322万7千円上回ったことから、累積借入金残高は、前年度末に比べて2.2%増加の51億9,955万7千円となりました。

町債は、福祉施設、土木施設、防災施設、教育施設等の整備など町民福祉を増進するために必要な施策を行うための資金を借入れておりますが、後年度の住民に過重な将来負担を強いることのないよう、借入れには留意し、今後ますます慎重に対応していきます。

## 地方債残高の推移 (単位:千円)



## 債務負担行為の状況

(単位:千円)

債務負担行為種別	決算年度末債務負担行為				前年度末債務負担行為			備考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	翌年度以降の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	翌年度以降の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			102,825	282,333			97,569	
(1) LED防犯灯リース料	○23,780	平29～令8	9,512	14,268	○23,780	平29～令8	16,646	
(2) 甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○2,800	平30～令3	2,100	700	○2,800	平30～令3	1,400	
(3) 甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○95,419	平30～令3	52,230	43,189	○95,419	平30～令3	52,053	
(4) 甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○19,328	平30～令3	14,496	4,832	○19,328	平30～令3	9,664	
(5) 甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○14,448	平30～令3	9,995	4,453	○11,084	平30～令3	5,542	
(6) 甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○11,492	令元～令2	11,492	0	○11,492	令元～令2	6,264	
(7) 信州屋管理運営(指定管理)	○6,000	令2～令3	3,000	3,000	○6,000	令2～令3	6,000	
(8) 防災行政無線デジタル化整備事業	○186,284	令3～令3	0	186,284				
(9) 消防ポンプ自動車購入事業	○25,607	令3～令3	0	25,607				
計(物件の購入等)			102,825	282,333			97,569	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1) 甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の借入金及び利子に対する債務保証	700,000千円に 約定利息を加えた額	平26～			700,000千円に 約定利息を加えた額	平26～		履行すべき額が確定していないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1) 利子補給に係るもの								
(2) その他に係るもの								
計(その他)								
合 計			102,825	282,333			97,569	

(注1) 金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

## 基金の状況

(単位:千円)

基金名	元年度末現在高	2年度				2年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財政調整基金	1,488,908	0	81,994			1,570,902
学校建築基金	438,893	16,000	15,070			437,963
減債基金	56,828	0	9			56,837
地域福祉基金	89,765	0	0			89,765
長岡今朝吉福祉基金	116,201	8,000	0			108,201
甘楽ふるさと館備品等管理運営基金	26,902	0	5			26,907
道の駅甘楽管理運営基金	69,790	4,964	13			64,839
甘楽町土地開発基金	86,480		17	20,000	130,000	196,497
森林環境譲与税基金	463	1,661	4,733			3,535
柴田教育基金	3,755		2,202			5,957
アスカ教育基金	6,000		5,001			11,001
甘楽町ふるさとづくり基金	53,554	11,100	36,496			78,950
甘楽町公共施設等整備基金	0	0	75,130			75,130
甘楽町収入印紙等購買基金条例	1,000	0	0			1,000
合 計	2,438,539	41,725	220,670	20,000	130,000	2,727,484

## 財政指標の推移

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基準財政収入額 (A)	1,441,130	1,459,883	1,473,145	1,467,494	1,529,031
基準財政需要額 (B)	2,982,687	2,957,580	2,963,417	3,021,540	3,207,718
財政力指数 (単年度) (A) / (B)	0.483	0.494	0.497	0.486	0.477
標準財政規模 (C)	3,546,815	3,535,870	3,545,065	3,563,929	3,761,022
標準税収入額	1,821,704	1,845,601	1,858,089	1,849,512	1,913,270
経常一般財源 (D)	3,532,472	3,548,342	3,583,321	3,607,592	3,761,935
経常経費充当一般財源 (E)	3,078,611	3,042,439	3,113,297	3,071,037	3,215,272
経常一般財源比率 (D) / (C)	99.6	100.4	101.1	101.2	100.0
経常収支比率 (E) / (D)	87.2	85.7	86.9	85.1	85.5
実質収支比率	5.5	5.8	6.0	5.0	6.4
実質公債費比率	7.8	7.0	6.5	6.5	7.1

## 健全化判断比率の状況 (令和2年度) 表①

(単位：%)

団体コード	県名	町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	7.1	21.4

(単位：%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.00	350.00
3,761,022	170,704	財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

○実質公債費比率は、30年度6.30470、元年度7.57261、2年度7.47046の平均です。(小数第二位を切捨て)

- ◆基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数：地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率：毎年連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80%とされている。
- ◆実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

## 健全化判断比率の状況 (表①参照)

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたこととともない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。

- ◆実質公債費比率：普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
- ◆実質赤字比率：「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20%で財政再生基準に該当する。
- ◆連結実質赤字比率：連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超過額)を標準財政規模で割ったものである。

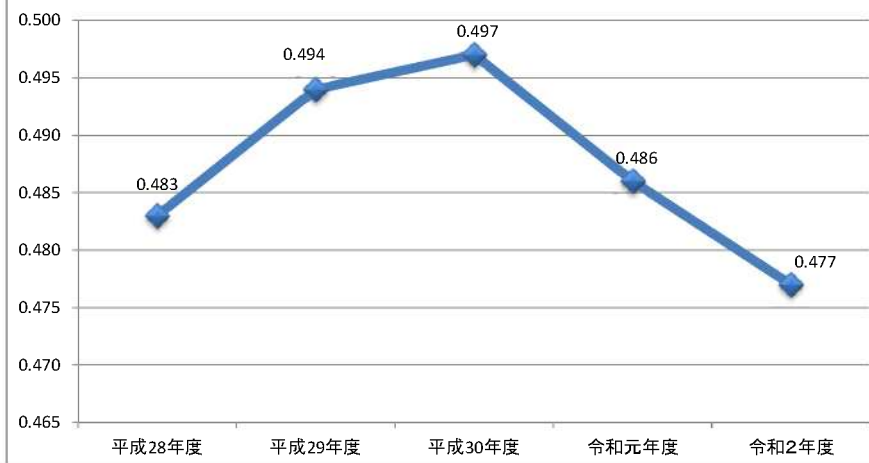
イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。

◆将来負担比率：将来負担額(イからチまでの合計額) - (\*充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)を分子に、標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)を分母とし、割ったものである。

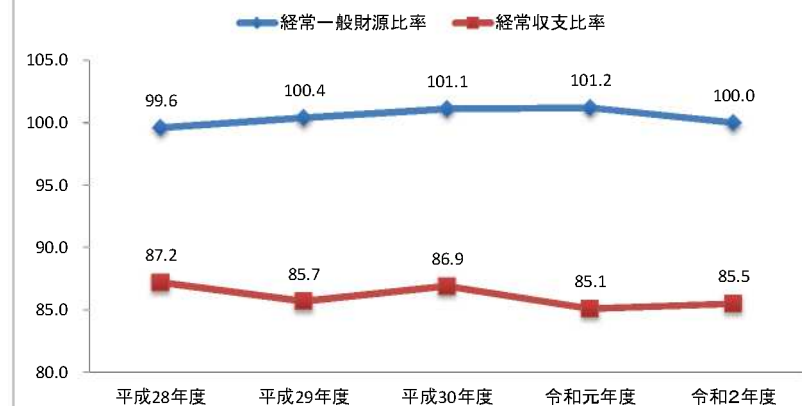
イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

\*充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金。

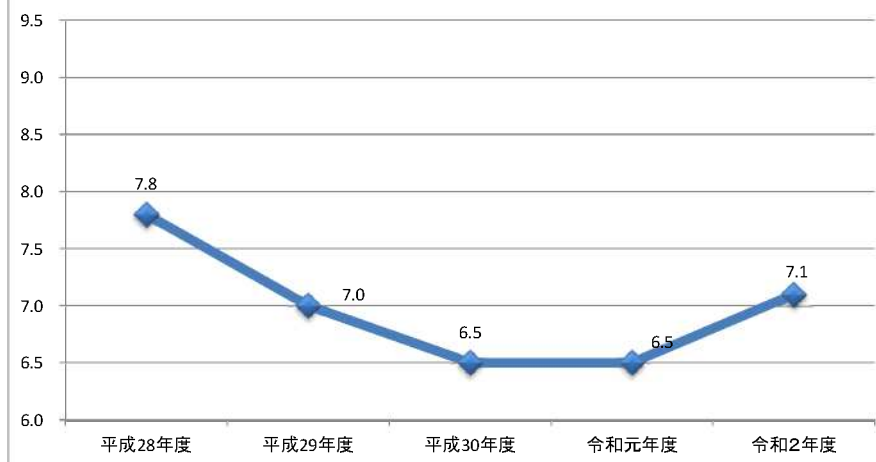
### 財政力指数(単年度)の推移



### 経常一般財源比率・経常収支比率の推移



### 実質公債費比率の推移



(指標の分析)

○財政力指数は、令和元年度に比べて0.009ポイント悪化しました。この要因としては、普通交付税の増額等により基準財政収入額は増加しましたが、会計年度任用職員制度施行に伴う人件費の増額等により基準財政需要額の増加が大きかったことが主な要因となっています。

○経常一般財源比率は、普通交付税(8.1%増)の影響が大きいものの、標準財政規模も増加した為、令和元年度に比べて1.2ポイント減少しました。

○経常収支比率は、令和元年度に比べて0.4ポイント悪化しました。歳入では普通交付税が増額しましたが、会計年度任用職員制度施行に伴う人件費の増額等による増加が大きかったことが要因となります。

○公債費に関する指標では、実質公債費比率がありますが、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。実質公債費率は順調に減少してきましたが、甘楽中学校建設に伴う多額の町債を借入れたものが、元金の償還が開始されているため、町債の新規発行には、効果的な事業実施や計画的な予算措置に努めていく必要があります。